

第68回 税理士試験 簿記論

●はじめに

今回の本試験は膨大な問題量であり、かつ、読み取りの難しい資料や問題文が出題され、多くの受験生が非常に厳しい本試験であったと感じているのではないだろうか。平易な箇所がいくつかは存在するが、問題量を考えると探すことさえ困難であったといえる。それでも比較的に解きやすい箇所が存在した第一問・第二問を中心に点数を確保していく必要があるだろう。

学者試験委員からは、第一問・第二問ともに個別問題が出題され、第一問では一般商品売買と本支店会計、第二問では割賦販売、新株予約権付社債及び減損会計が出題された。

実務家試験委員からは、例年の頻出論点に加え、債権譲渡、税法上の減価償却、通貨オプションなどの見慣れない論点が出題されるとともに、解答時に千円未満を切り捨てなければならない答案用紙が印象的であった。

Z-68-A [第一問] 解答

問1

(1)	(先 入 先 出) 法				2
(2)	①	700 個			1
	②	165,000 円			1
	③	1,100,000 円			2
	④	1,044,000 円			2
	⑤	600,000 円			2
(3)	757,500 円				1
(4)	481,200 円				1
(5)	借 方		貸 方		1
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額	
	買 掛 金	(330,000)	(ウ)	(540,000)	
	(キ)	(210,000)	()	()	

問2

(1)	①	1	367,710 千円	②	2	805,275 千円	
(2)	③	2	ウ	④	2	880 千円	
(3)	⑤	2	460,650 千円	⑥	1	37,480 千円	
(4)	⑦					80,526 千円	1
(5)						70,990 千円	1

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

本問では、問1で商品有高帳の問題が、問2で本支店会計の問題が出題された。比較的解答しやすかった問1(1)(2)、問2(2)(3)での出来具合が合否を分けると思われる。なお、合格ラインは6～8箇所程度正解し、12～15点になると予想される。

▶解答への道◀

問1(単位:円)

1【資料1】1月中の商品の商品有高帳(修正前)

商品有高帳

日付	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1	1 前月繰越	100	1,000	100,000				100	1,000	100,000
	10 仕 入	1,000	1,100	1,100,000				100	1,000	100,000
								1,000	1,100	1,100,000
	11 仕入戻し				(300)	(1,100)	(330,000)	100	1,000	100,000
								(700)	(1,100)	(770,000)
	13 売 上				20	1,000	20,000	80	1,000	80,000
								700	1,100	770,000
	17 売 上				80	1,000	80,000			
					500	1,100	550,000	200	1,100	220,000
	25 売 上				(150)	(1,100)	(165,000)	(50)	(1,100)	(55,000)
	26 仕 入	500	1,200	600,000				50	1,100	55,000
								500	1,200	600,000
	27 売上戻り	100	1,100	110,000				(150)	(1,100)	165,000
								500	(1,200)	600,000

- (1) 1/11 仕入戻し 払出欄数量: 1/10受入欄1,000個 - 1/13残高欄700個 = 300個
- (2) 1/11 仕入戻し 残高欄数量: 1/13残高欄より、700個... (2)①
- (3) 1/25 売上 払出欄数量: 1/17残高欄200個 - 1/26残高欄50個 = 150個
- (4) 1/25 売上 払出欄金額: @1,100 × 150個 = 165,000... (2)②
- (5) 1/27 売上戻り 残高欄数量: 1/26残高欄50個 + 売上戻り100個 = 150個

2【資料2】総勘定元帳における商品勘定の1月中の記録(総記法による)

商 品	
1/1 100,000	1/11 330,000
10 (1,100,000)	13 36,000
22 10,000	17 (1,044,000)
26 (600,000)	25 270,000
27 180,000	

- (1) 1/10: 上記1 1/10仕入より、1,100,000... (2)③
- (2) 1/17: 定価@1,800 × 580個 (上記1 1/17売上より) = 1,044,000... (2)④
- (3) 1/26: 上記1 1/26仕入より、600,000... (2)⑤

3 修正後の1月中の商品の商品有高帳

商品有高帳

日付	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1	1 前月繰越	100	1,000	100,000				100	1,000	100,000
	10 仕 入	1,000	1,100	1,100,000				100	1,000	100,000
								1,000	1,100	1,100,000
	11 仕入戻し				(300)	(1,100)	(330,000)	100	1,000	100,000
								(700)	(1,100)	(770,000)
	13 売 上				20	1,000	20,000	80	1,000	80,000
								700	1,100	770,000
	15 仕入値引						35,000	80	1,000	80,000
								700	1,050	735,000
	17 売 上				80	1,000	80,000			
					500	1,050	525,000	200	1,050	210,000
	25 売 上				(150)	(1,050)	(157,500)	(50)	(1,050)	(52,500)
	26 仕 入	500	1,200	600,000				50	1,050	52,500
								500	1,200	600,000
	27 売上戻り	100	1,050	105,000				(150)	(1,050)	157,500
								500	(1,200)	600,000

※ 月末棚卸商品：1/27残高欄より、157,500+600,000=757,500…(3)

4 移動平均法を採用した場合の1月中の売上総利益

(1) 売上高

$$@1,800 \times (20\text{個} + 80\text{個} + 500\text{個} + 150\text{個} - 100\text{個}) - \text{売上値引}10,000 = 1,160,000$$

(2) 売上原価

① 商品有高帳（払出単価の決定時に端数処理を行うものとする。）

商品有高帳

日付	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1	1 前月繰越	100	1,000	100,000				100		100,000
	10 仕 入	1,000	1,100	1,100,000				1,100		1,200,000
	11 仕入戻し				300	1,100	330,000	800		870,000
	13 売 上				20	1,088	21,760	780		848,240
	15 仕入値引						35,000	780		813,240
	17 売 上				580	1,043	604,940	200		208,300
	25 売 上				150	1,042	156,300	50		52,000
	26 仕 入	500	1,200	600,000				550		652,000
	27 売上戻り	100	1,042	104,200				650		756,200

(a) 1/13 払出単価：1/11残高欄より、870,000÷800個=@1,088（円未満四捨五入）

(b) 1/17 払出単価：1/15残高欄より、813,240÷780個=@1,043（円未満四捨五入）

(c) 1/25 払出単価：1/17残高欄より、208,300÷200個=@1,042（円未満四捨五入）

(d) 1/27 受入単価：1/25払出単価と同額とする。

② 売上原価

期首100,000+当期仕入(1,100,000-330,000-35,000+600,000)-期末756,200=678,800

または

21,760(1/13より)+604,940(1/17より)+156,300(1/25より)-104,200(1/27より)=678,800

(3) 売上総利益

(1)-(2)=481,200…(4)

5 小売棚卸法によった場合の11日の取引の仕訳

(買 掛 金) ※1	330,000	(ウ 商 品) ※2	540,000
(キ 商 品 売 買 益) ※3	210,000		

※1 原価：@1,100×300個=330,000

※2 売価：@1,800×300個=540,000

※3 差額

小売棚卸法とは、商品売買取引を商品勘定、商品販売益勘定及び繰延販売益勘定により記帳する方法である。商品を仕入れた場合には、売価で商品勘定の借方に記入するとともに、原価(支払額)との差額を商品販売益勘定の貸方に記入し、商品を販売した場合には、売価を商品勘定の貸方に記入する点が特徴的である。

なお、小売棚卸法では、決算整理前において期末商品及び商品販売益が示されず、商品売買の会計処理の目的は達成されていないため、決算整理を行うこととなる。具体的には、期末商品売価に含まれる利益を、商品販売益勘定から繰延販売益勘定に振り替える処理を行う。

問2 (単位：千円)

1 【資料1】本店の決算整理前残高試算表の推定

(1) 支店勘定の金額

下記3(4)より、222,450

(2) 売上勘定の金額

試算表の貸借差額により、367,710…①

2 【資料2】支店の決算整理前残高試算表の推定

(1) 本店仕入勘定の金額

下記3(4)より、165,330

(2) 本店勘定の金額

試算表の貸借差額により、214,830

(3) 合計欄

借方欄の合計より、805,275…②

3 未達取引

(1) 商品の発送・支店側の処理

(本 店 仕 入)	7,920	(本 店)	7,920
-----------	-------	-------	-------

(2) 売掛金の回収・本店側の処理

(支 店)	300	(売 掛 金)	300
-------	-----	---------	-----

(3) 営業費の負担

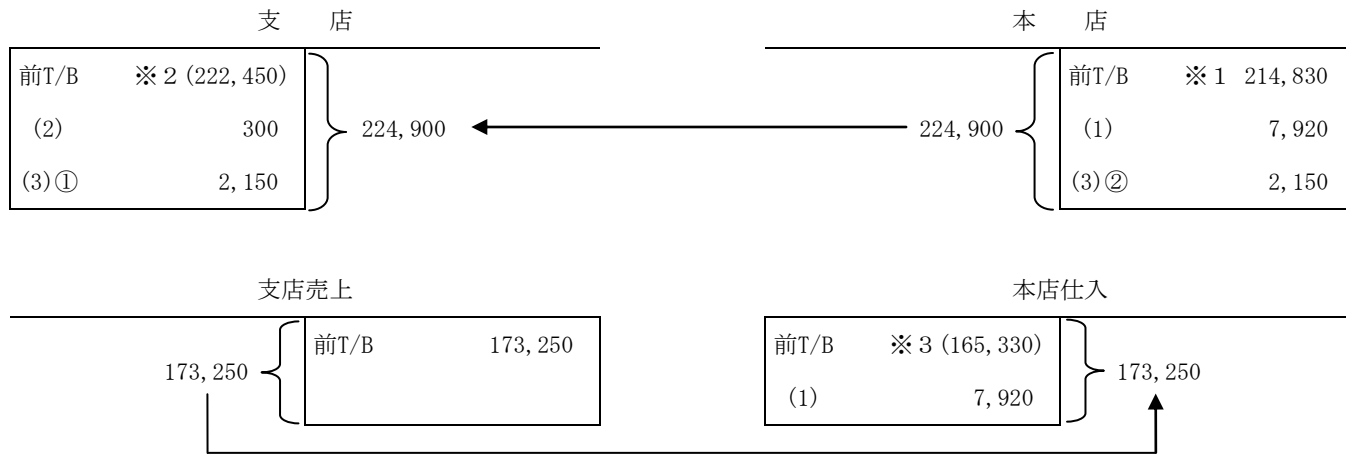
① 本店側の処理

(支 店)	2,150	(営 業 費)	2,150
-------	-------	---------	-------

② 支店側の処理

(営 業 費)	2,150	(本 店)	2,150
---------	-------	-------	-------

(4) 照合勘定



※1 上記2(2)より

※2 差額

※3 差額

4 決算整理

(1) 本店

① 売上原価の算定

(売上原価)	43,200	(繰越商品)	43,200
(売上原価)	470,250	(仕入)	470,250
(繰越商品) ※	52,800	(売上原価)	52,800

※ @110×帳簿480個=52,800

② 減耗

(棚卸減耗損) ※	1,650	(繰越商品)	1,650
-----------	-------	--------	-------

※ @110×(帳簿480個-実地465個)=1,650

③ 貸倒引当金

(貸倒引当金繰入) ※	1,650	(貸倒引当金)	1,650
-------------	-------	---------	-------

※ (受取手形118,440+売掛金135,360-上記3(2)300)×2%-前T/B 3,420=1,650

④ 減価償却

(a) 建物

(減価償却費) ※	6,000	(建物減価償却累計額)	6,000
-----------	-------	-------------	-------

※ $180,000 \times \frac{1}{30} = 6,000$

(b) 備品

(減価償却費) ※	12,288	(備品減価償却累計額)	12,288
-----------	--------	-------------	--------

※ (120,000-減累58,560)×20%=12,288

(2) 支店

① 売上原価の算定

(売上原価)	33,750	(繰越商品)	33,750
(売上原価)	101,700	(仕入)	101,700
(売上原価) ※	173,250	(本店仕入)	173,250
(繰越商品)	21,280	(売上原価)	21,280

※ 上記3(4)より

< T A C > 税18 この解答速報の著作権はT A C (株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

② 減耗

(棚 卸 減 耗 損) ※ 560 (繰 越 商 品) 560

※ @80×(帳簿145個－実地138個)=560

③ 貸倒引当金

(貸 倒 引 当 金 繰 入) ※ 2,214 (貸 倒 引 当 金) 2,214

※ (受取手形62,100+売掛金170,100)×2%－前T/B 2,430=2,214

④ 減価償却

(a) 建物

(減 価 償 却 費) ※ 4,500 (建 物 減 価 償 却 累 計 額) 4,500

※ $135,000 \times \frac{1 \text{年}}{30 \text{年}} = 4,500$

(b) 備品

(減 価 償 却 費) ※ 7,200 (備 品 減 価 償 却 累 計 額) 7,200

※ (45,000－減累9,000)×20%=7,200

5 決算振替 (一部)

(1) 内部利益の整理

(ウ 繰 延 内 部 利 益) 1,575 (才 繰 延 内 部 利 益 戻 入) 1,575

(才 繰 延 内 部 利 益 戻 入) 1,575 (損 益) 1,575

(エ 繰 延 内 部 利 益 控 除) ※ 880 (ウ 繰 延 内 部 利 益) 880

(損 益) 880 (エ 繰 延 内 部 利 益 控 除) 880

※ ① 支店の期末帳簿棚卸高のうち本店仕入分

21,280－外部仕入分@80×145個=9,680

② 内部利益率の算定

支店期首商品33,750－外部仕入分16,425=本店仕入分17,325

$\frac{\text{期首繰延内部利益}1,575}{\text{本店仕入分}17,325} = \frac{0.1}{1.1}$

③ 支店の期末帳簿棚卸高のうち本店仕入分に含まれる内部利益

①×②=880

(2) 損益勘定

損益 (本店)			
売上原価	(⑤ 460,650)	売上	(367,710)
営業費	(20,890)	支店売上	173,250
棚卸減耗損	(1,650)	受取利息	593
貸倒引当金繰入	(1,650)		
減価償却費	(18,288)		
支払利息	945		
本店利益	(⑥ 37,480)		
	(541,553)		(541,553)

損益 (支店)			
売上原価	(287,420)	売上	(430,650)
営業費	(48,230)		
棚卸減耗損	(560)		
貸倒引当金繰入	(2,214)		
減価償却費	(11,700)		
本店	(80,526)		
	(430,650)		(430,650)

損益 (総合)			
(繰延内部利益控除)	(880)	本店利益	(37,480)
繰越利益剰余金	(118,701)	支店	(⑦ 80,526)
		(繰延内部利益戻入)	1,575
	(119,581)		(119,581)

6 本支店合併貸借対照表上の商品の金額

本店期末帳簿52,800－減耗1,650＋支店期末帳簿21,280－減耗560－期末内部利益880＝70,990…設問(5)

Z-68-A [第二問] 解 答

問 1

(1)		[2]	24 %		①	[1]	545,500 円
(2)	①	[2]	129,870 円	(3)	②	[1]	160,290 円
	②	[2]	173,790 円		③	[1]	342,500 円

問 2

(1)		[2]	84,000 千円
(2)	①	[2]	44,394 千円
	②	[2]	35,316 千円
	③	[1]	2,736 千円

(3)①

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
投 資 有 価 証 券	4,800	その他有価証券評価差額金	4,800

②

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
投 資 有 価 証 券	84,000	投 資 有 価 証 券	84,000

問 3

(1)	①	[2]	1,800 千円
	②	[2]	1,170 千円
	③	[1]	— 千円
(2)		[1]	4,490 千円
(3)		[1]	1,180 千円

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

本問では、問1で割賦販売の未実現利益整理法、問2で新株予約権付社債の発行側（区分法）と取得側（一括法）の処理、問3で減損会計が出題された。問1(3)③の当期純利益以外、問2(1)、(2)を中心に得点する必要があった。問3の減損会計は金額の連動性が高く、一つミスで大きく影響する内容であるため、難易度が高いといえる。なお、合格ラインは問1と問2を中心に8～11個程度正解し、14点～18点になると予想される。

▶解答への道◀

問1 割賦販売（未実現利益控除法）（単位：円）

1 X1年度（営業開始）

(1) 仕入

(仕 入) 856,000 (〇 〇 〇) 856,000

(2) 販売

(割 賦 売 掛 金) 1,020,000 (割 賦 売 上) 1,020,000

(3) 回収

(現 金) 612,000 (割 賦 売 掛 金) 612,000

(4) 決算整理

① 売上原価の算定

(繰 越 商 品) 80,800 (仕 入) 80,800

② 未実現利益の整理

(繰 延 割 賦 売 上 利 益 控 除) ※ 97,920 (繰 延 割 賦 売 上 利 益) 97,920

※ (a) 割賦利益率の算定

イ 売上原価：856,000－80,800＝775,200

ロ 割賦利益率：(1,020,000－775,200) ÷ 1,020,000＝0.24 ⇒ 利益率：(1)24%

(b) 未実現利益の整理

イ 未回収代金：販売1,020,000－回収612,000＝408,000

ロ 未実現利益の整理：408,000×24%＝97,920（控除）

(5) 決算整理後残高試算表（一部）

決算整理後残高試算表（一部）

繰 越 商 品	80,800	繰 延 割 賦 売 上 利 益	97,920
割 賦 売 掛 金	408,000	割 賦 売 上	1,020,000
仕 入	775,200		
繰 延 割 賦 売 上 利 益 控 除	97,920		

2 X2年度

(1) 仕入

(仕 入) 880,000 (〇 〇 〇) 880,000

(2) 販売

(割 賦 売 掛 金) 1,110,000 (割 賦 売 上) 1,110,000

(3) 回収

(現金) ※ 835,500 (割賦売掛金) 835,500

※ X1年度分225,000 + X2年度分610,500 = 835,500

(4) 決算整理

① 売上原価の算定

(仕入) 80,800 (繰越商品) 80,800

(繰越商品) 139,400 (仕入) 139,400

② 未実現利益の整理

(繰延割賦売上利益) 54,000 (繰延割賦売上利益戻入) ※ 54,000

(繰延割賦売上利益控除) ※ 129,870 (繰延割賦売上利益) 129,870

※ (a) 割賦利益率の算定

イ 売上原価：期首80,800 + 仕入880,000 - 期末139,400 = 821,400

ロ 割賦利益率：(1,110,000 - 821,400) ÷ 1,110,000 = 0.26 ⇨ 利益率：26%

(b) 割賦売掛金

		割賦売掛金		
X1年度	408,000	回収	225,000	× X1年度・利益率24% = 54,000 (戻入)
		未回収	183,000 * 1	
X2年度	1,110,000	回収	610,500	
		未回収	499,500 * 2	× X2年度・利益率26% = 129,870 (控除)

*1 X1年度・未回収額：408,000 - 225,000 = 183,000

*2 X2年度・未回収額：1,110,000 - 610,500 = 499,500

(5) 決算整理後残高試算表 (一部)

決算整理後残高試算表 (一部)

繰越商品	139,400	繰延割賦売上利益 ※1	(2) ②173,790
割賦売掛金 ※2	682,500	割賦売上	1,110,000
仕入	821,400	繰延割賦売上利益戻入	54,000
繰延割賦売上利益控除	(2) ①129,870		

※1 期首97,920 - 戻入54,000 + 控除129,870 = 173,790

※2 X1年度・未回収183,000 + X2年度・未回収499,500 = 682,500

3 X3年度

戻り商品20,000が期末未販売とあるが、期末商品棚卸高178,400に含まれているか否かは判断できない。仮に含まれているのであれば、仕入高900,000にも含まれていることになるため、そのままの金額を使用していくこととなり、仮に含まれていないのであれば、仕入高900,000及び期末商品棚卸高178,400の両方に加算していくこととなるが、いずれにしても売上原価は同じとなる。よって、解答では、含まれていない状態を前提として加算していく方で示していくこととする。

(1) 仕入

(仕入) 900,000 (〇 〇 〇) 900,000

(2) 販売

(割賦売掛金) 1,230,000 (割賦売上) 1,230,000

(3) 回収

(現金) ※ 1,307,000 (割賦売掛金) 1,307,000

※ X1年度分170,000 + X2年度分375,000 + X3年度分762,000 = 1,307,000

(4) 回収不能

(繰延割賦売上利益) ※1	15,600	(割賦売掛金)	60,000
(戻り商品)	20,000		
(戻り商品損失) ※2	24,400		

※1 $60,000 \times X2\text{年度} \cdot \text{利益率}26\% = 15,600$

※2 差額

(5) 決算整理

① 戻り商品の仕入勘定への振替

(仕入)	20,000	(戻り商品)	20,000
------	--------	--------	--------

② 売上原価の算定

(仕入)	139,400	(繰越商品)	139,400
(繰越商品) ※	198,400	(仕入)	198,400

※ 期末商品棚卸高178,400 + 戻り商品20,000 = 198,400

③ 未実現利益の整理

(繰延割賦売上利益)	138,300	(繰延割賦売上利益戻入) ※	138,300
(繰延割賦売上利益控除) ※	140,400	(繰延割賦売上利益)	140,400

※ (a) 割賦利益率の算定

イ 売上原価: 期首139,400 + (仕入900,000 + 戻り20,000) - (期末178,400 + 戻り20,000) = 861,000

ロ 割賦利益率: $(1,230,000 - 861,000) \div 1,230,000 = 0.3 \Rightarrow \text{利益率} : 30\%$

(b) 割賦売掛金

X1年度	183,000	回収	170,000	$\times X1\text{年度} \cdot \text{利益率}24\% = 40,800$	} 合計138,300 (戻入)
		未回収	13,000 *1		
X2年度	499,500	回収	375,000	$\times X2\text{年度} \cdot \text{利益率}26\% = 97,500$	
		貸倒れ	60,000		
		未回収	64,500 *2		
X3年度	1,230,000	回収	762,000		
		未回収	468,000 *3	$\times X3\text{年度} \cdot \text{利益率}30\% = 140,400$ (控除)	

*1 X1年度・未回収額: $183,000 - 170,000 = 13,000$

*2 X2年度・未回収額: $499,500 - 375,000 - 60,000 = 64,500$

*3 X3年度・未回収額: $1,230,000 - 762,000 = 468,000$

(6) 決算整理後残高試算表 (一部)

決算整理後残高試算表 (一部)

繰越商品	198,400	繰延割賦売上利益 ※1	(3) ②160,290
割賦売掛金 ※2	(3) ①545,500	割賦売上	1,230,000
仕入	861,000	繰延割賦売上利益戻入	138,300
繰延割賦売上利益控除	140,400		
戻り商品損失	24,400		

※1 期首173,790 - 戻入138,300 - 貸倒15,600 + 控除140,400 = 160,290

※2 X1年度・未回収13,000 + X2年度・未回収64,500 + X3年度・未回収468,000 = 545,500

(7) X3年度の当期純利益の額

割賦売上1,230,000 - 売上原価861,000 + 戻入138,300 - 控除140,400 - 戻り損失24,400 = (3) ③342,500

問2 転換社債型新株予約権付社債 (単位: 千円)

I 発行側 (区分法)

1 X4年4月1日 (発行時)

(現金預金)	120,000	(社債) ※1	110,880
		(新株予約権) ※2	9,120

※1 額面120,000×92.4円/100円=110,880

※2 額面120,000×7.6円/100円=9,120

2 X5年3月31日 (決算時)

(社債利息) ※	2,280	(社債)	2,280
----------	-------	------	-------

※ $(120,000 - 110,880) \times \frac{1}{4} = 2,280$

3 X6年3月31日 (決算時)

(社債利息) ※	2,280	(社債)	2,280
----------	-------	------	-------

※ $(120,000 - 110,880) \times \frac{1}{4} = 2,280$

4 X7年3月31日 (権利行使請求)

(社債) ※1	80,808	(資本金) ※4	44,394
(社債利息) ※2	1,596	(資本準備金) ※4	44,394
(新株予約権) ※3	6,384		

※1 $(110,880 + 2,280 + 2,280) \times 70\% = 80,808$

※2 $2,280 \times 70\% = 1,596$

※3 $9,120 \times 70\% = 6,384$

※4 $(80,808 + 1,596 + 6,384) \div 2 = 44,394$

5 X7年3月31日 (決算時)

(社債利息) ※	684	(社債)	684
----------	-----	------	-----

※ $2,280 \times (1 - 70\%) = 684$

6 解答要求

(1) B社側において代用払込を受けた社債金額 ⇨ $120,000 \times 70\% = 84,000$

(2)① X7年3月31日における資本金の増加額 ⇨ **44,394**

(2)② B社側貸借対照表に計上される社債の金額 ⇨ $110,880 + 2,280 + 2,280 - 80,808 + 684 = 35,316$

(2)③ X8年3月31日における新株予約権戻入益の金額 ⇨ $9,120 - 6,384 = 2,736$

II 取得側 (一括法)

取得者側のC社では、中長期的な保有を目的としているため、保有目的区分は「その他有価証券」となる。

1 解答要求① (X6年3月31日)

(投資有価証券) ※	4,800	(その他有価証券評価差額金)	4,800
------------	-------	----------------	-------

※ (1) 期末時価: $120,000 \times 104円/100円 = 124,800$

(2) 帳簿価額: 120,000

(3) (1) - (2) = 4,800

2 解答要求② (X7年3月31日)

(投資有価証券) ※	84,000	(投資有価証券)	84,000
------------	--------	----------	--------

※ $120,000 \times 70\% = 84,000$

(注) その他有価証券の場合には期末の時価評価後、翌期首に振戻処理がされるため取得原価を使用する。

問3 減損会計 (単位: 千円)

1 X31年3月31日時点ののれんの金額

$$4,500 - 4,500 \times \frac{2\text{年}}{5\text{年}} = 2,700$$

2 各事業部門への按分

(1) 甲事業

$$2,700 \times \frac{\text{甲事業}15,300}{\text{甲事業}15,300 + \text{乙事業}10,200} = 1,620$$

(2) 乙事業

$$2,700 \times \frac{\text{乙事業}10,200}{\text{甲事業}15,300 + \text{乙事業}10,200} = 1,080$$

3 減損会計

甲事業に属する資産グループごとの減損損失の認識の判定及び測定						
	グループA	グループB	グループC	小計	のれん	のれんを含む合計
帳簿価額	5,400	5,290	1,550	12,240	1,620	13,860
割引前将来キャッシュ・フロー	5,312	5,265	1,950	12,527		
減損損失の認識	※1 する	※1 する	※1 しない			
回収可能価額	※2 3,600	※2 4,120	※2 1,650	※2 9,370		
減損損失	※3 1,800	※3 1,170	—	※3 2,970		
資産グループの減損処理後の帳簿価額	※4 3,600	※4 4,120	※4 1,550	※4 9,270	※4 1,620	※4 10,890

甲事業に属するのれんを含む、より大きな単位での減損損失の認識の判定及び測定						
	グループA	グループB	グループC	小計	のれん	のれんを含む合計
帳簿価額	5,400	5,290	1,550	12,240	1,620	13,860
割引前将来キャッシュ・フロー						※5 12,527
減損損失の認識						する
回収可能価額						※6 9,370
減損損失						※7 4,490
のれんを加えることによる増加額						※8 1,520
資産グループの減損処理後の帳簿価額	3,600	4,120	1,550	9,270	1,620	10,890
のれんに係る減損損失					1,520	1,520
減損処理後の帳簿価額	3,600	4,120	1,550	9,270	※9 100	※9 9,370

※1 減損損失の認識の有無

- (1) 資産グループA: 帳簿価額5,400 > 割引前将来キャッシュ・フロー5,312 ⇒ 減損会計を認識する。
- (2) 資産グループB: 帳簿価額5,290 > 割引前将来キャッシュ・フロー5,265 ⇒ 減損会計を認識する。
- (3) 資産グループC: 帳簿価額1,550 < 割引前将来キャッシュ・フロー1,950 ⇒ 減損会計を認識しない。

※2 回収可能価額

- (1) 資産グループA: 正味売却価額3,600* > 使用価値3,060 ⇒ 3,600
* 時価3,940 - 処分費用見込額340 = 3,600
- (2) 資産グループB: 正味売却価額4,100* < 使用価値4,120 ⇒ 4,120
* 時価4,318 - 処分費用見込額218 = 4,100
- (3) 資産グループC: 正味売却価額1,490* < 使用価値1,650 ⇒ 1,650
* 時価1,600 - 処分費用見込額110 = 1,490
- (4) 小計: (1) + (2) + (3) = 9,370

※3 減損損失

- (1) 資産グループA : 帳簿価額5,400－回収可能価額3,600=1,800
- (2) 資産グループB : 帳簿価額5,290－回収可能価額4,120=1,170
- (3) 小計 : (1) + (2) = 2,970

※4 資産グループの減損処理後の帳簿価額

- (1) 資産グループA : 帳簿価額5,400－減損損失1,800=3,600
- (2) 資産グループB : 帳簿価額5,290－減損損失1,170=4,120
- (3) 資産グループC : 帳簿価額1,550
- (4) 小計 : (1) + (2) + (3) = 9,270
- (5) のれん : 帳簿価額1,620
- (6) のれんを含む合計 : (4) + (5) = 10,890

※5 甲事業に属する資産グループごとの「割引前将来キャッシュ・フロー」より

※6 甲事業に属する資産グループごとの「回収可能価額」より

※7 減損損失 : 帳簿価額 (のれんを含む合計) 13,860－回収可能価額9,370=4,490

※8 のれんを加えることによる増加額

- (1) のれんを含む、より大きな単位での減損損失 : 4,490
- (2) 資産グループごとの減損損失 : 2,970
- (3) (1) - (2) = 1,520

※9 減損処理後の帳簿価額

- (1) 甲事業に属するのれん : 帳簿価額1,620－減損損失1,520=100
- (2) のれんを含む合計 : 資産グループA 3,600 + 資産グループB 4,120 + 資産グループC 1,550 + のれん100 = 9,370

4 D社の貸借対照表に計上されるのれんの金額

甲事業に属するのれん100 + 乙事業に属するのれん1,080 = 1,180

Z-68-A [第三問] 解答

(単位：千円)

番号	勘定科目	金額	番号	勘定科目	金額
(1)	現金	2 1,480	(25)	買掛金	1 4,857
(2)	当座預金(X銀行)	1 4,354	(26)	未払法人税等	1 1,485
(3)	外貨預金	2 1,650	(27)	未払消費税等	1 19,503
(4)	受取手形	2 5,000	(28)	(流動)繰延税金負債	1 90
(5)	売掛金	1 3,639	(29)	貸倒引当金	1 172
(6)	繰越商品	1 5,249	(30)	賞与引当金	2 22,800
(7)	貯蔵品	2 87	(31)	資産除去債務	2 10,404
(8)	オプション資産	1 400	(32)	(固定)繰延税金負債	1 4,965
(9)	為替予約	1 200	(33)	その他有価証券評価差額金	1 5,985
(10)	(流動)繰延税金資産	1 6,840	(34)	繰延ヘッジ損益	1 210
(11)	建物附属設備	2 48,000	(35)	売上	1 158,244
(12)	機械装置	1 11,800	(36)	為替差益	2 5
(13)	器具備品	1 1,024	(37)	その他営業外収益	2 512
(14)	投資有価証券	1 11,500	(38)	投資有価証券売却益	2 1,450
(15)	(固定)繰延税金資産	1 3,571	(39)	法人税等調整額	1 5,107
(16)	仕入	1 61,545			
(17)	商品評価損	1 39			
(18)	その他人件費	1 40,300			
(19)	減価償却費	1 6,790			
(20)	その他営業費用	1 9,213			
(21)	その他営業外費用	1 212			
(22)	固定資産除却損	1 766			
(23)	投資有価証券売却損	2 400			
(24)	法人税等	1 5,485			

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

本問は決算整理型の総合問題であった。問題の資料は円単位で与えられていたが、解答は千円単位で行うという過去の出題ではないものであった。読み取りの難しい資料が多く、解答が困難であるものが多かったが、その中で現金預金、固定資産、有価証券、賞与引当金等について正解しやすい箇所を確実に得点できたかが合否を分けると思われる。なお、合格ラインは9～12箇所程度正解し、18～22点になると思われる。

▶解答への道◀ (単位：円)

1 現金

(1) 収入印紙・切手

(貯蔵品)	87,000	(その他営業費用)	87,000
-------	--------	-----------	--------

(2) 現金過不足

① 出張旅費

(その他営業費用) ※1	100,000	(仮払金)	100,000
--------------	---------	-------	---------

(仮払消費税等) ※2	8,000	(現金)	8,000
-------------	-------	------	-------

$$\text{※1 } 108,000 \times \frac{1}{1.08} = 100,000$$

$$\text{※2 } 108,000 \times \frac{0.08}{1.08} = 8,000$$

② 先日付小切手

(受取手形)	250,000	(現金)	250,000
--------	---------	------	---------

③ 原因不明分

(その他営業外費用)	12,000	(現金) ※	12,000
------------	--------	--------	--------

※ (a) 実際有高：通貨1,480,000

(b) 帳簿残高：前T/B 1,750,000 - 8,000 - 250,000 = 1,492,000

(c) (a) - (b) = △12,000 (雑損失)

2 当座預金 (X銀行)

(1) 買取手数料

(その他営業外費用) ※	100,000	(当座預金 (X銀行))	100,000
--------------	---------	--------------	---------

$$\text{※ } 2,000,000 \times 5\% = 100,000$$

(2) 誤記帳

(当座預金 (X銀行)) ※1	27,000	(仕入) ※2	25,000
-----------------	--------	---------	--------

(仮払消費税等) ※3	2,000
-------------	-------

$$\text{※1 } 196,000 - 169,000 = 27,000$$

$$\text{※2 } 27,000 \times \frac{1}{1.08} = 25,000$$

$$\text{※3 } 27,000 \times \frac{0.08}{1.08} = 2,000$$

(3) 未渡小切手

(当座預金 (X 銀行)) 297,000 (買掛金) 297,000

(4) 消耗品購入のための小切手

「小切手96,000円を振り出したが、銀行側で69,000円と記帳されていた。」との文章から銀行側の誤記帳となるため、仕訳不要。

(5) 受取手形取立未記帳

(当座預金 (X 銀行)) 750,000 (受取手形) 750,000

(6) 未取立小切手 ⇒ 銀行側加算 (仕訳不要)

(7) 銀行勘定調整表

帳簿残高	3,380,000	銀行残高	3,991,000
買取手数料△	100,000	誤記帳△	27,000
誤記帳+	27,000	未取立小切手+	390,000
未渡小切手+	297,000		
受取手形取立未記帳+	750,000		
修正後	4,354,000	修正後	4,354,000

3 外貨預金

「為替差損と為替差益は相殺する」との文章及び決算整理後残高試算表に為替差益勘定しかないため、為替差損についても為替差益勘定で仕訳を示す。

(1) 普通預金

(為替差益) 5,000 (外貨預金) ※ 5,000

※ ① 外貨預入額: $555,000 \div \text{HR}111 = 5,000$ ドル

② C R 換算額: $5,000 \text{ドル} \times \text{CR}110 = 550,000$

③ 帳簿価額: 555,000

④ ②-③ = $\Delta 5,000$

(2) 定期預金

(外貨預金) ※ 10,000 (為替差益) 10,000

※ ① 外貨預入額: $(\text{前T/B 外貨預金}1,645,000 - \text{普通預金}555,000) \div \text{HR}109 = 10,000$ ドル

② C R 換算額: $10,000 \text{ドル} \times \text{CR}110 = 1,100,000$

③ 帳簿価額: $\text{前T/B 外貨預金}1,645,000 - \text{普通預金}555,000 = 1,090,000$

④ ②-③ = 10,000

(注) 利息の見越計上については、問題文における「甲社は利払期日が到来する都度、継続的に預金利息を収益計上している。」との記述と【資料3】決算整理後残高試算表に未収収益がないことから、処理する必要はないと判断する。

4 商品

(1) 丙社への直送取引

① 仕入の計上

(仕入) ※1 797,000 (買掛金) ※3 860,760

(仮払消費税等) ※2 63,760

※1 @1,594 × 500個 = 797,000

※2 797,000 × 8% = 63,760

※3 借方合計

< T A C > 税18 この解答速報の著作権はT A C (株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

② 売上の計上

(売 掛 金) ※3	1,721,520	(売 上) ※1	1,594,000
		(仮 受 消 費 税 等) ※2	127,520

※1 @3,188×500個=1,594,000

※2 1,594,000×8%=127,520

※3 貸方合計

(2) 仕入割引の修正 (現金払いと仮定する。)

① 適正な仕訳

(買 掛 金)	600,000	(現 金) ※2	588,000
		(そ の 他 営 業 外 収 益) ※1	12,000

※1 600,000×2%=12,000

※2 差額

② 甲社が行った仕訳

(買 掛 金)	600,000	(現 金)	588,000
		(仕 入)	12,000

③ 修正仕訳 (①-②)

(仕 入)	12,000	(そ の 他 営 業 外 収 益)	12,000
-------	--------	-------------------	--------

(3) 売上原価の算定等

① 前期末評価損の振戻処理

決算整理後残高試算表に商品評価損勘定しかないため、商品評価損勘定で仕訳を示す。

(繰 越 商 品)	185,000	(商 品 評 価 損)	185,000
-----------	---------	-------------	---------

② 引渡原価の算定等

(仕 入)	8,785,000	(繰 越 商 品) ※1	8,785,000
(繰 越 商 品) ※2	5,554,500	(仕 入)	5,554,500

※1 前T/B 8,600,000+185,000=8,785,000

※2 (a) 平均単価：
$$\frac{\text{前月繰越}6,520,000 + \text{仕入}(12,016,000 - 25,000 + 797,000 + 12,000)}{4,000\text{個} + (7,500\text{個} + \text{直送}500\text{個})} = @1,610$$

(b) 帳簿棚卸高：@1,610×3,450個=5,554,500

③ 棚卸減耗費の計上

(仕 入)	80,500	(繰 越 商 品) ※	80,500
-------	--------	-------------	--------

※ @1,610×(3,450個-3,400個)=80,500

④ 商品評価損の計上

(商 品 評 価 損)	224,400	(繰 越 商 品) ※	224,400
-------------	---------	-------------	---------

※ (a) B E 05900：(@1,610-@1,500×95%)×40個=7,400

(b) B E 05810：(@1,610-@1,200×95%)×100個=47,000

(c) C E 02970：(@1,610-@800×95%)×200個=170,000

(d) (a)+(b)+(c)=224,400

5 売掛金

(1) 営業担当者による誤った値引き処理の修正

(売 掛 金)	162,000	(売 上) ※1	150,000
		(仮 受 消 費 税 等) ※2	12,000

$$\text{※1 } 162,000 \times \frac{1}{1.08} = 150,000$$

$$\text{※2 } 162,000 \times \frac{0.08}{1.08} = 12,000$$

(2) 丙社側仕入未検収 ⇒ 仕訳不要

(3) 買掛金支払通知書の記載もれ ⇒ 仕訳不要

(4) 直送取引の計上漏れ ⇒ 上記4(1)②参照

(5) 貸倒引当金

(貸 倒 引 当 金) ※	27,210	(そ の 他 営 業 費 用)	27,210
---------------	--------	-----------------	--------

$$\text{※ ① 受取手形：前T/B } 5,500,000 + 250,000 - 750,000 = 5,000,000$$

$$\text{② 売掛金：前T/B } 1,756,000 + 1,721,520 + 162,000 = 3,639,520$$

$$\text{③ } (\text{①} + \text{②}) \times 2\% = 172,790 \text{ (円未満切捨)}$$

$$\text{④ } \text{③} - \text{前T/B 貸引} 200,000 = \Delta 27,210$$

6 固定資産

(1) 建物附属設備

① 前期の処理

(a) 建物附属設備取得時 (現金払いと仮定する。)

(建 物 附 属 設 備) ※	50,000,000	(現 金)	50,000,000
-----------------	------------	-------	------------

$$\text{※ ② } 54,000,000 \times \frac{10\text{年}}{9\text{年}} = 60,000,000 \text{ (資産除去債務を含む金額)}$$

$$\text{③ } 60,000,000 - \text{資産除去債務} 10,000,000 = 50,000,000$$

(b) 決算時

④ 資産除去債務の計上

(建 物 附 属 設 備) ※	10,000,000	(資 産 除 去 債 務)	10,000,000
-----------------	------------	---------------	------------

※ 貸借対照表価額に含められた資産除去債務の金額

⑤ 利息費用の計上

(そ の 他 営 業 費 用) ※	200,000	(資 産 除 去 債 務)	200,000
-------------------	---------	---------------	---------

$$\text{※ } 10,000,000 \times 2\% = 200,000$$

⑥ 減価償却費の計上

(減 価 償 却 費) ※	6,000,000	(建 物 附 属 設 備)	6,000,000
---------------	-----------	---------------	-----------

$$\text{※ イ 建物附属設備：} 50,000,000 \times \frac{1\text{年}}{10\text{年}} = 5,000,000$$

$$\text{ロ 資産除去債務：} 10,000,000 \times \frac{1\text{年}}{10\text{年}} = 1,000,000$$

$$\text{ハ } \text{イ} + \text{ロ} = 6,000,000$$

④ 税効果会計

((固 定) 繰 延 税 金 資 産)	4,080,000	(法 人 税 等 調 整 額)	4,080,000
(法 人 税 等 調 整 額)	3,600,000	((固 定) 繰 延 税 金 負 債)	3,600,000

② 当期の処理

(a) 利息費用の計上

(そ の 他 営 業 費 用) ※	204,000	(資 産 除 去 債 務)	204,000
---------------------	---------	-----------------	---------

※ $10,200,000 \times 2\% = 204,000$

(b) 減価償却と利息費用の配分

(減 価 償 却 費) ※	6,000,000	(建 物 附 属 設 備)	6,000,000
-----------------	-----------	-----------------	-----------

※ ㉑ 建物附属設備 : $50,000,000 \times \frac{1 \text{年}}{10 \text{年}} = 5,000,000$

㉒ 資産除去債務 : $10,000,000 \times \frac{1 \text{年}}{10 \text{年}} = 1,000,000$

㉓ ㉑+㉒=6,000,000

(c) 税効果会計 (まとめて示す。)

(法 人 税 等 調 整 額)	958,800	((固 定) 繰 延 税 金 資 産) ※1	958,800
((固 定) 繰 延 税 金 負 債) ※2	1,200,000	(法 人 税 等 調 整 額)	1,200,000

※1 $(10,200,000 + 204,000) \times 30\% - \text{前T/B } 4,080,000 = \Delta 958,800$

※2 ㉑ 会計上簿価 : $54,000,000 - 6,000,000 = 48,000,000$

㉒ 税務上簿価 : $50,000,000 - 50,000,000 \times \frac{2 \text{年}}{10 \text{年}} = 40,000,000$

㉓ $(\text{㉑} - \text{㉒}) \times 30\% - \text{前T/B } 3,600,000 = \Delta 1,200,000$

(2) 機械装置

① 旧移動ラックの処分

(減 価 償 却 費) ※1	334,000	(機 械 装 置)	1,000,000
(固 定 資 産 除 却 損) ※3	766,000	(仮 払 金) ※2	100,000

※1 (a) 期首帳簿価額 $1,000,000 \times \text{償却率} 0.250 = 250,000$

(b) 取得価額 $8,000,000 \times \text{保証率} 0.04448 = 355,840$

(c) (a) < (b) ∴ 改定償却率で償却費を算定

(d) 期首帳簿価額 $1,000,000 \times \text{改定償却率} 0.334 = 334,000$

※2 旧移動ラック除却費

※3 差額

② 新移動ラック

(a) 取得

(機 械 装 置) ※	12,000,000	(仮 払 金)	12,000,000
---------------	------------	-----------	------------

※ 本体価格 $11,800,000 + \text{据付費} 200,000 = 12,000,000$

(b) 減価償却

(減 価 償 却 費) ※ 200,000 (機 械 装 置) 200,000

※ ㉓ 取得価額12,000,000×償却率0.200=2,400,000

㉔ 取得価額12,000,000×保証率0.06552=786,240

㉓ ≥ ㉔ ∴ 償却率で償却費を算定

㉓ 取得価額12,000,000×償却率0.200× $\frac{1\text{月}}{12\text{月}}$ =200,000

(3) 器具備品

① 取得価額の算定 (取得価額を x とおく。)

$$x \times (1 - 0.200)^{2\text{年}} = 1,280,000$$

$$0.64x = 1,280,000$$

$$x = 2,000,000$$

② 減価償却費の計上

(減 価 償 却 費) ※ 256,000 (器 具 備 品) 256,000

※ (a) 1,280,000×償却率0.200=256,000

(b) 2,000,000×保証率0.06552=131,040

(c) (a) ≥ (b) ∴ 償却率で償却費を算定

(d) 1,280,000×償却率0.200=256,000

定率法では定率法の算式により算定した償却額と償却保証額 (取得価額×保証率) との比較を行い、償却保証額に満たない事業年度となる場合には改定取得原価 (その時点の期首帳簿価額) 及び改定償却率を用いて償却額を算定する。

7 投資有価証券

(1) E社株式 (上場株式)

① 振戻処理

((固 定) 繰 延 税 金 負 債) ※ 2 240,000 (投 資 有 価 証 券) ※ 1 600,000

(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金) ※ 3 360,000

※ 1 前期末時価4,250,000－取得原価@1,460×2,500株=600,000

※ 2 600,000×40%=240,000

※ 3 差額

② 売却時の修正

(仮 受 金) ※ 1 3,250,000 (投 資 有 価 証 券) ※ 2 3,650,000

(投 資 有 価 証 券 売 却 損) ※ 3 400,000

※ 1 売却価額@1,300×2,500株=3,250,000

※ 2 帳簿価額4,250,000－600,000=3,650,000

※ 3 差額

< T A C > 税18 この解答速報の著作権はT A C (株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(2) F社株式 (今期中に上場株式に該当)

① 売却時の修正

(仮受金) ※1	1,500,000	(投資有価証券) ※2	50,000
		(投資有価証券売却益) ※3	1,450,000

※1 売却価額@15,000×100株=1,500,000

※2 $500,000 \times \frac{100\text{株}}{1,000\text{株}} = 50,000$

※3 差額

② 期末評価

(投資有価証券) ※1	8,550,000	((固定)繰延税金負債) ※2	2,565,000
		(その他有価証券評価差額金) ※3	5,985,000

※1 (a) 当期末時価: @10,000×900株=9,000,000

(b) 帳簿価額: 500,000-50,000=450,000

(c) (a)-(b)=8,550,000

※2 8,550,000×30%=2,565,000

※3 差額

(3) G社社債

① 法定実効税率の変更

(法人税等調整額)	150,000	((固定)繰延税金資産) ※	150,000
-----------	---------	----------------	---------

※ (a) 前期末評価損: 600,000÷40%=1,500,000

(b) 1,500,000×30%-前T/B 600,000=△150,000

② 期末評価

前期末に減損処理を行っているため、償却原価法の適用はない。また、問題文に「当期末も期末時価を貸借対照表価額に反映する処理を行う。」との指示があるため、前期末評価額を当期末においても貸借対照表価額とする。したがって、仕訳不要となる。

8 賞与引当金

(1) 当期支給分の修正

法定福利費支払額が不明であるため、仮払金勘定の残額を賞与及び法定福利費の支払額と判断する。

(賞与引当金) ※1	4,560,000	(仮払金) ※2	16,760,000
(その他人件費) ※3	12,200,000		

※1 前T/Bより

※2 前T/B仮払金29,260,000-出張100,000-機械12,100,000-オプション300,000=16,760,000

※3 差額

(2) 賞与引当金の計上

(その他人件費)	22,800,000	(賞与引当金) ※	22,800,000
----------	------------	-----------	------------

※ $30,000,000 \times \frac{4\text{月}}{6\text{月}} + 30,000,000 \times \frac{4\text{月}}{6\text{月}} \times 14\% = 22,800,000$

(3) 税効果会計

((流動)繰延税金資産) ※	5,016,000	(法人税等調整額)	5,016,000
----------------	-----------	-----------	-----------

※ 22,800,000×30%-前T/B 1,824,000=5,016,000

9 ヘッジ会計

(1) 為替予約による予定取引のヘッジ (20万ドル)

① 10万ドル (106円/ドルでの予約分)

(為 替 予 約) ※1	200,000	((流 動) 繰 延 税 金 負 債) ※2	60,000
		(繰 延 ヘ ッ ジ 損 益) ※3	140,000

※1 100,000ドル×(決算日FR108-予約日FR106) =200,000

※2 200,000×30%=60,000

※3 差額

② 10万ドル (108円/ドルでの予約分)

(仕 訳 不 要) ※

※ 決算日の先物為替レートとの変動がないため、仕訳不要。

(2) 通貨オプションによる予定取引のヘッジ (10万ドル)

① オプション料

(オ プ シ ョ ン 資 産)	300,000	(仮 払 金)	300,000
-----------------	---------	---------	---------

② 時価評価

(オ プ シ ョ ン 資 産) ※1	100,000	((流 動) 繰 延 税 金 負 債) ※2	30,000
		(繰 延 ヘ ッ ジ 損 益) ※3	70,000

※1 100,000ドル×期末時価4円/ドル-オプション料300,000=100,000

※2 100,000×30%=30,000

※3 差額

10 消費税等

(仮 受 消 費 税 等) ※1	30,699,520	(仮 払 消 費 税 等) ※2	11,195,680
		(未 払 消 費 税 等) ※3	19,503,840

※1 前T/B 30,560,000+127,520+12,000=30,699,520

※2 前T/B 11,125,920+8,000-2,000+63,760=11,195,680

※3 差額

11 法人税等

(法 人 税 等)	1,485,124	(未 払 法 人 税 等) ※	1,485,124
-----------	-----------	-----------------	-----------

※ 収益総額160,211,000-費用総額159,266,190=税引前944,810

税引前944,810×40%+法調5,107,200=年税額5,485,124

年税額5,485,124-前T/B中間納付4,000,000=1,485,124

12 決算整理後残高試算表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	(1) 1,480	支 払 手 形	4,500
当 座 預 金 (X 銀 行)	(2) 4,354	買 掛 金	(25) 4,857
外 貨 預 金	(3) 1,650	未 払 法 人 税 等	(26) 1,485
受 取 手 形	(4) 5,000	未 払 消 費 税 等	(27) 19,503
売 掛 金	(5) 3,639	(流 動) 繰 延 税 金 負 債	(28) 90
繰 越 商 品	(6) 5,249	そ の 他 流 動 負 債	256
貯 蔵 品	(7) 87	貸 倒 引 当 金	(29) 172
オ プ シ ョ ン 資 産	(8) 400	賞 与 引 当 金	(30) 22,800
為 替 予 約	(9) 200	資 産 除 去 債 務	(31) 10,404
そ の 他 流 動 資 産	690	(固 定) 繰 延 税 金 負 債	(32) 4,965
(流 動) 繰 延 税 金 資 産	(10) 6,840	資 本 金	30,000
建 物 附 属 設 備	(11) 48,000	繰 越 利 益 剰 余 金	91,444
機 械 装 置	(12) 11,800	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(33) 5,985
器 具 備 品	(13) 1,024	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	(34) 210
土 地	91,755	売 上	(35) 158,244
投 資 有 価 証 券	(14) 11,500	為 替 差 益	(36) 5
(固 定) 繰 延 税 金 資 産	(15) 3,571	そ の 他 営 業 外 収 益	(37) 512
仕 入	(16) 61,545	投 資 有 価 証 券 売 却 益	(38) 1,450
商 品 評 価 損	(17) 39	法 人 税 等 調 整 額	(39) 5,107
役 員 報 酬	12,000		
給 与 手 当	28,000		
そ の 他 人 件 費	(18) 40,300		
減 価 償 却 費	(19) 6,790		
そ の 他 営 業 費 用	(20) 9,213		
そ の 他 営 業 外 費 用	(21) 212		
固 定 資 産 除 却 損	(22) 766		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	(23) 400		
法 人 税 等	(24) 5,485		
合 計	361,989	合 計	361,989

上記の内容について、以下の箇所に別解が考えられる。

「5 売掛金(1) 営業担当者による誤った値引き処理の修正」

「5 売掛金(5) 貸倒引当金」

「7 投資有価証券(3) G社社債」

1 営業担当者による誤った値引き処理の修正について

問題文中に「売上から直接控除処理した。」とあるため、(税込み)金額で売上から控除処理したとも考えられることから、以下の別解も考えられる。

(売	掛	金)	162,000	(売	上)	162,000
----	---	----	---------	----	----	---------

2 貸倒引当金について

問題文中に「当期繰入額を「その他営業費用」として処理している。」とあるが、貸倒引当金については戻入となることから、「その他営業費用」ではなく、「その他営業外収益」とすることも考えられ、以下の別解が考えられる。

(貸	倒	引	当	金)	27,210	(そ	の	他	営	業	外	収	益)	27,210
----	---	---	---	----	--------	----	---	---	---	---	---	---	----	--------

3 G社社債について

問題文に「当期末も期末時価を貸借対照表価額に反映する処理を行う。」とあるため、保有目的区分をその他有価証券に変更した上で時価評価を行うことが考えられ、以下の別解が考えられる。

(投	資	有	価	証	券)	100,000	((固 定) 繰 延 税 金 資 産) ※	30,000
							(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)	70,000

※ 減損処理した有価証券に関して、期末における時価が減損処理の直前の取得原価に回復するまでは、減損処理後の時価の上昇に伴い発生する評価差益は将来加算一時差異ではなく減損処理により生じた将来減算一時差異の戻入となる。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針 第38項より)

よって、上記を反映した後の金額は以下のとおりである。

(14) 投資有価証券 11,600千円

(15) (固定)繰延税金資産 3,541千円

(20) その他営業費用 9,241千円

(24) 法人税等 5,489千円※

(26) 未払法人税等 1,489千円※

(27) 未払消費税等 19,491千円

(33) その他有価証券評価差額金 6,055千円

(35) 売上 158,256千円

(36) その他営業外収益 539千円

※ 収益総額160,250,210－費用総額159,293,400＝税引前956,810

税引前956,810×40%＋法調5,107,200＝年税額5,489,924

年税額5,489,924－前T/B中間納付4,000,000＝1,489,924

●おわりに

予想配点による採点では、ボーダーラインは44点、55点で合格確実と思われる。

なお、この解答速報を見て不安になった受験生も多いと思うが、受験の条件は全ての受験生に平等なのであるから、自分を信じて、今後の学習計画の立案に入って頂きたいと思う。